

利用率は、それぞれこのようになっているのか伺う。

スポーツと文化部調整担当部長 生涯学習センターの本年1月末までの利用率は、全体で約28%となっている。一方、社会教育会館の平成24年度から28年度までの利用率の平均値は、56.4%となっている。

議員 社会教育会館は全室無料で貸し出していたが、生涯学習センターは3時間ごとに使用料を徴収するようになった。このことが利用率の下がった理由の一つではないのか。見解を伺う。

スポーツと文化部調整担当部長 平成28年度の社会教育会館と29年度の生涯学習センターの利用者数を比較すると、1月末現在、ほぼ同数である。貸出区分拡充や開館日数の増により、全体として区分数が増えたことによるものと考えている。

議員 元気創造プラザの建設は、都市再生機構(U.R.)に設計、建設事業を委託して行われた。市が直接、設計や建設に関わっていないことが、利用者からの意見・要望・苦情が多い理由ではないのか。見解を伺う。

市長 事業の構想段階から市民に考え方を示し、審議会・関係団体、施設利用者をはじめとした幅広い市民からの多様な意見・要望を反映しながら進めてきた。利用者の意向と異なる施設になったとは考えていない。



生涯学習センターが整備された元気創造プラザ

市民の権利を守る まじむくりの推進を

いのちが大事 野村 羊子 議員



議員 香りブームの中、香料入りの柔軟仕上げ剤等で深刻な健康被害を受ける人が急増している。商品に含まれている揮発性の化学物質は、化学物質過敏症発症の引き金となる。この新たな公害、香害への対策が必要だ。香害に関する情報発信として、保育園、親子ひろば等におけるポスター掲示等について所見を伺う。

市長 今後相談の増加も予想される。保育園等でのポ

いての情報収集など関係機関と連携して対応したい。

議員 東京外郭環状道路の地上土地は、都市計画法第65条による建築制限等があるが、大深度地下使用のため地上に影響はないとし、一切の補償がない。これは財産権の侵害ではないか。

制限に関する住民への告知の取り組みを伺う。

広域まちづくり等担当部長 都市計画法に基づき、事業者は手続段階で告示し、制限を周知していると認識している。市も、ホームページや建築確認申請の窓口等で周知に努めている。

臨時・非常勤職員の 待遇改善と雇用安定に努めよ

いのちが大事 嶋崎 英治 議員



議員 新たに創設される会計年度任用職員制度は、自治体で働く臨時・非常勤職員の処遇改善、雇用安定につながる。本市の制度設計について、所見を伺う。

市長 国のマニュアルを踏まえつつ、都や他団体等と連携を図りながら慎重に検討を進めている。都のスケジュールを参考に、計画的に準備を進めていきたい。

議員 経験がある人材の確保のため、市の臨時・非常勤職員を会計年度任用職員へ移行してはどうか。

市長 従前の臨時職員・嘱託員としての勤務実績等に基づき、任用選考等を行う必要があると考えている。

議員 改正労働契約法により非正規雇用が5年を超えた労働者は、本人の申請に必要があると考えている。

市長 改正労働契約法により非正規雇用が5年を超えた労働者は、本人の申請に必要があると考えている。

より無期労働契約に転換できる。社会福祉協議会や社会福祉事業団、文化財団等の職員は適用となるのか。

総務部長 市の外郭団体については適用となる。

議員 臨時・非常勤職員の産前産後休暇、育児休業、介護休業等無給休暇について今後の対応を伺う。

市長 既に適切な制度運用に努めている。会計年度任用職員制度導入に当たっても、能力を発揮できる働きやすい環境を整えていく。

議員 臨時・非常勤職員の均等待遇、雇用安定のため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の創設を国へ要請してほしい。

市長 検討中であり、現時点で国へ要請していくことは、まだ考えていない。

市民の重要な活動拠点として 地区公会堂の充実に努めよ

自由民主クラブ 土屋 健一 議員



議員 地区公会堂は地域コミュニティの活性化や共助の取り組みにおいて、重要な拠点であると考えている。災害時にはどのような活用ができるのか。所見を伺う。

市長 学校などの指定避難所だけでは対応できない場

合に開設する臨時避難所となるほか、一部の地区公会堂は市民の災害時在宅生活支援施設として使用する。

議員 ユニバーサルデザインの観点から、地区公会堂の和室については、多目的に利用できる洋室に改修すべきと考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 利用の目的が多岐にわたるため、今後、利用者の声を聞きながら、できる限りニーズに対応していきたい。

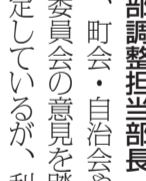
議員 施設内の和式トイレについても利用者が少ないと聞く。順次洋式に改修すべきと考える。所見を伺う。

市長 利用者の声を聞きながら、取り組みを進めたい。

議員 テーブルは備品の中で最も使用頻度が高いが、多目的に使用できるように、勾配のないものを設置すべきと考える。所見を伺う。

空き家・空き室を活用した 単身高齢者の住宅の確保を

自由民主クラブ 小俣 美恵子 議員



議員 平成19年に制定された「住宅セーフティネット法」に基づき、単身高齢者の住宅確保の取り組みについて成果と課題を伺う。

市長 高齢者の住宅を確保するため、高齢者集合住宅の整備等を実施してきた。今後は住宅を確保するとともに、生活支援の充実が重要な課題と認識している。

議員 本市における65歳以上の単身高齢者の現状と今後の見通しについて伺う。

健康福祉部長 65歳以上の人口の22.8%が単身高齢者であり、今後は更に増え

市長 テーブルの利用に支障が生じている場合は、入れ替え時に利用者のニーズに合った対応を進めたい。

議員 誰もがいつでも利用できるように、年末年始の一定期間を除き、地区公会堂は原則年中無休が望ましいと考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 休館日は、町会・自治会や管理運営委員会の意見を踏まえて設定しているが、利用者の利便性と管理人等の負担も考慮し検討したい。

議員 平成28年度から地区公会堂の管理運営を指定管理者から市の直営として業務委託に戻した。管理団体と利用者への影響を伺う。

市長 定型的な業務が中心の施設であり、それぞれのエリアの住民の利用実態に沿った管理運営ができていない。問題は生じていない。

憩いの場である公園・緑地の 市民満足度向上に取り組み

自由民主クラブ 伊東 光則 議員



議員 公園・緑地が適切に管理され、安全安心に活用されることは、市民満足度の向上にとって重要だ。本年1月の降雪時に子どもたちが雪遊びを楽しめたことは貴重な体験であり、公園等での雪遊びは可能な限り認めるべきだ。公園等の除雪はどう対応したか伺う。

市長 パトロールによる安全確認をし、順次除雪作業を行った。公園内の安全を確保した上で、子どもたちが特別な体験ができるよう維持管理に努めている。

議員 遊具や砂場、水道、トイレ等の設置基準について

健康福祉部長 公営住宅への 入居相談が最も多くなっ ている。引き続き、生活全 般を捉えた広い視点での支 援に丁寧に取り組みたい。

健康福祉部長 公営住宅への入居相談が最も多くなっている。引き続き、生活全般を捉えた広い視点での支援に丁寧に取り組みたい。

議員 空き家・空き室が増加する中で、所有者と単身高齢者とのマッチングが重要と考える。所見を伺う。

市長 福祉部門とまちづくり部門等の庁内連携を図りながら、住宅確保要配慮者に対する支援や既存制度の周知等を丁寧に行いたい。



バリアフリーに配慮したむらさき児童公園

認識する。都の計画案を確認した上で所有者等に活用を促すことを検討したい。

議員 単身高齢者の円滑な入居を支援するためには、庁内関係部署間の連携が必要と考える。所見を伺う。

市長 福祉部門とまちづくり部門等の庁内連携を図りながら、住宅確保要配慮者に対する支援や既存制度の周知等を丁寧に行いたい。

議員 公園・緑地が適切に管理され、安全安心に活用されることは、市民満足度の向上にとって重要だ。本年1月の降雪時に子どもたちが雪遊びを楽しめたことは貴重な体験であり、公園等での雪遊びは可能な限り認めるべきだ。公園等の除雪はどう対応したか伺う。

市長 パトロールによる安全確認をし、順次除雪作業を行った。公園内の安全を確保した上で、子どもたちが特別な体験ができるよう維持管理に努めている。

議員 遊具や砂場、水道、トイレ等の設置基準について

議員 公園利用者が気持ちよく使えるようにルールをつくり、厳しい言葉ではない優しい表現での啓発を進めるべきだ。現状を伺う。

都市整備部調整担当部長 公園の改修等に当たりワークショップを開催しており、そうした中で地域に合ったルールづくり等もできればと考えている。啓発表